

《タイ》

1. トランプ氏勝利で、米の保護主義傾斜を警戒

11/09、タイ商業省国際貿易交渉局のポーンヤリット局長は、米大統領選で環太平洋連携協定(TPP)交渉からの離脱を訴えたトランプ氏が勝利したことを受け、「米国向けタイ製品の輸出拡大に困難が生じる懸念がある」と述べ、米国の保護主義への傾斜を強めることへの警戒感を示した。同局長は、「トランプ氏の公約が今後、どのように実現していくかを注意深く見守っていく」考えを強調。米国がタイにとって最大の輸出相手国であることを踏まえ、「米国への輸出が影響を受けるような事態に備え、輸出関連業者には(米国の)代替となる新規の市場開拓を進めるよう勧告したい」と語った。タイから米国向けの主な輸出品目はパソコン、ゴム、ラジオ、宝飾品、衣類など。2015年の対米輸出額は240億ドル(約8750億バーツ)で、輸出全体の11%を占めた。私立トゥラキット・バンディット大学のキャットナン経済学部長は、「米国が保護主義的な姿勢を強めた場合、最も影響を受けるのは中国だ」とした上で、「中国の対米輸出が減ればタイからの中国向け輸出に影響が及ぶのは避けられない」との考えを示した。ただ「トランプ氏は優れた実業家であり、長期的な視点に基づき政策を判断するだろう」と言い、大統領就任後はより現実的な政策を打ち出すとの見通しを示した。

2. タイ衣料メーカー、ベトナム向け追加投資見合わせ=TPP発効困難で

タイの衣料メーカー各社はベトナム向けの追加投資を見合わせている。米国のトランプ政権誕生決定に伴い、環太平洋連携協定(TPP)の発効が困難になったことが理由で、ホンセン・グループのスキット社長が明らかにした。同社長によると、タイ大手メーカー約10社は、ベトナムのTPP参加を受け、米国向け輸出の生産拠点をベトナムに設置した。ホンセン・グループもベトナム向けにこれまで2期の投資を行い、現在の月産能力は20万着。これをさらに70万着まで増強する予定だった。スキット社長は、ベトナム向け追加投資を当面見合わせ、代替策として欧州連合(EU)の一般特恵関税制度(GSP)が適用されるカンボジアへの投資に振り向ける方針だと述べた。

3. 高齢化への対応で日本参考に NESDB長官、時事セミナーで講演

10/27、タイ国家経済社会開発庁(NESDB)のポラメティー長官は、バンコク市内で開かれた時事トップセミナーで講演し、2036年度を目標年次とする「20カ年国家戦略」の重点項目である高齢化への対応について、「日本から大いに学びたい」との意向を表明した。同長官は、今月1日にスタートした第12次国家経済社会開発計画(17~21年度)の最終年度に60歳以上の人口比率が約20%と想定される一方、「36年度にはこれが30%まで上昇する」と指摘。こうした急速な高齢化に備えるため、老後の生活基盤を支える貯蓄増強や健康増進の支援策の策定に当たっては、日本の例を参考にしながら検討を進める考えを示した。20カ年国家戦略では、一人当たり国民所得を現在の6000ドルから1万3000ドルに引き上げて「高所得国」への仲間入りを果たすとともに、ジニ係数を0.46から0.36以下に引き下げ、貧富の格差を是正する目標を掲げている。12次計画は20カ年国家戦略の最初の5カ年計画で、計画期間中は毎年5%の経済成長を確保し、最終年度の21年度には一人当たり国民所得を8200ドルなどとする「中間目標」を設けた。

4. 内需拡大・代替輸出先の開拓を=中国経済低迷長期化に備え

タイ財務省筋は7日、中国経済の低迷による影響を補完するため、内需拡大と中国に代わる輸出先の開拓を進める必要があるとの考えを示した。同筋は、世界第2の経済大国で、タイにとって米国に次ぐ輸出相手国である中国の景気鈍化は短期間に収束するものではないとみている。世界銀行は先に、2030年までの中国の経済成長率が平均5.5%になるとの予測を発表した。同筋は、タイの外貨準備高が9月末現在1805億ドルと高水準で、国内総生産(GDP)に対する公的債務の比率が42.6%にとどまり、リスクに対する抵抗力が高いと指摘。

《ベトナム》

1. 米大統領選受け、ベトナムでも落胆と困惑広がる=TPPに楽観的な見方も

大統領選挙の開票速報はホーチミン市内のレストラン・多目的イベントスペースの「GEMセンター」でテレビ中継され、人種差別的発言や移民受け入れに反対する主張を繰り返し、環太平洋連携協定(TPP)からの脱退も訴えていたドナルド・トランプ氏の勝利が報じられると、見守っていた若者らの間で落胆と困惑が広がった。今年5月にベトナムを訪問したオバマ大統領は、同センターを訪れて市民と交流した。こうした経緯もあり、大学2年生のバオさん、フックさんのカップルは「僕らはアメリカが大好きだ」と語っていた。トランプ氏が大統領でもアメリカが好きか、と聞かれたバオさんは「いや。そうになったらアメリカではなくカナダ行くよ」と答えていた。

ベトナム系米国人でソフトウェア関連企業を立ち上げたティン・グエンさんは、2002年からホーチミン市に住んでいる。TPP脱退を唱えたトランプ氏の当選が確実になると、米民主党ベトナム支部長を務めるグエンさんは「ここから多くの選挙を見てきたが、今回は断トツで最悪。多くのベトナム人はクリントン候補を応援してきた。今、喜んでる人はいない」と嘆く。別のベトナム系米国人のダニエル・ホアイ・グエンさんも「今言えることは、ベトナムに帰ってきたことが私にとって最も良い決断のような気がするということだ」と言う。

一方で、ベトナムでの事業に20年以上の経験を持つ企業弁護士のフレッド・バーク氏は、選挙戦での公約は法的な拘束力を持たず、トランプ氏は前言をすぐ翻す人物だと指摘。米上下両院で、伝統的に貿易推進の立場をとる共和党が過半数を占めていることに加え、貿易で利益を得る「共和党州」の議員は共和党大統領の誕生で(貿易協定に)反対する理由がなく、TPPは議会の承認を得られる可能性があるとする。またTPP以外にもベトナムと米国間のビジネスを促進する協定があるとして、両国間の経済関係に楽観的な見方を示している。

2. TPP手続きを中断＝米の承認困難でベトナム首相

ベトナムのグエン・スアン・フック首相は17日の国会で、環太平洋連携協定(TPP)の承認手続きについて「国会に(承認案を)提出する条件が満たせなくなった」と述べ、作業を中断することを明らかにした。米大統領選でトランプ氏が当選し、TPPを主導してきた米国の議会承認が絶望的な状況であることが背景だ。TPP参加12カ国のうち、米大統領選の結果を受けて、政府首脳が国内承認手続きの中止を明言したのは初めて。ただ、フック首相は「TPPに加わる用意はできている」として、米国の情勢が変化した場合、早急に手続きを行う考えを示唆した。さらに「仮にTPPがなくても、グローバル経済への統合を進める」と語り、他の国・地域との自由貿易協定(FTA)を通じて市場開放に取り組む姿勢を強調した。

3. ベトナムIT業界、低労働コストの利益失う恐れ＝人手不足による賃金上昇で

ベトナムのIT業界は近隣諸国より大幅に低賃金を生かした競争力を近く失う恐れがあると専門家らが警告している。熟練したIT技術者の不足のため、賃金上昇が起きる公算が大きいからだ。ベトナム・ソフトウェア協会(VINASA)のグエン・トゥ・ザン事務局長によると、ベトナムの経験豊富なIT技術者の月給は約2000米ドルで、マレーシアやタイの半分にすぎない。また、アジア・オセアニア・コンピューター産業機構(ASOCIO)のデータによると、ベトナムの新卒者の月給は平均280ドルで、日本や韓国の5分の1にすぎない。労働コストの低さは、業界が多くの外資を呼び込み成長する大きな要因となってきた。だがザン氏は、人手不足が賃上げにつながり、ベトナムはこれによる優位性を失うとみられると述べた。

4. 中国系衣料企業で食中毒事件＝109人が病院に搬送

ベトナムのホーチミン市衛生当局は、10月29日に中国系衣料企業の社員食堂で発生した集団食中毒事件を受けて、食事のサンプルを採るなど調査に乗り出した。同社は5月にも同様の事件があったという。衛生当局によると、市内クチ県にあるワールドン社で社食のランチを食べた従業員109人が異常を訴え、病院に運ばれた。このうち7人が一晩入院し、医師は食中毒と診断した。ランチメニューは、蒸しエビと底魚、焼き野菜、それにキャベツスープだった。ワールドン・ベトナムは、中国浙江省に本社がある衣料企業「神舟インターナショナル」が設立し、従業員数は6000人。市食品安全局によると、2015年に発生した食中毒事件は171件で、約5000人が病院に搬送され、23人が死亡している。

5. 失業保険などへの企業負担率を半分に ズン労働相が提案

ダオ・ゴク・ズン労働・傷病軍人・社会事業相は先週末の閣議で、労働者の事故や病気、失業に備える保険基金への雇用者企業の負担率を現行の半分に引き下げる計画を提案した。提案は企業の支援と発展を目指した決議に基づくもので、労働事故による傷害、職業病、失業を対象とする保険基金への企業負担率について、現在社員給与の1%となっている企業の負担率を0.5%に引き下げる。ズン労働相によると、負担率引き下げで企業の保険料支出は年間で総額5兆4000億ドン軽減される見通したが、受け取る保険料に比べ保険金支払いが少ないため、負担率の低下が保険基金に与える悪影響はないとしている。

6. 韓進破綻でコンテナ4100個置き去り＝ホーチミン市で

韓国海運大手の韓進海運が破綻した余波で、4100個余りのコンテナがホーチミン市の埠頭(ふとう)に置き去りにされている。大半は空だが、荷物を収載したままの物も50個程度あるという。韓進はベトナムへ輸出入される貨物全体のほぼ5%の搬送を引き受けてきた。破綻によって、ベトナムの履物や水産品、木工品、物流関連企業の商品の発送や業務に支障が生じた。海運当局は、出荷の取りやめや他の海運会社への振り替えなどを指導している。

7. サムスン製スマホ発火で下振れも

韓国サムスン電子の最新型スマートフォン「ギャラクシー・ノート7」の発火問題という新たな下振れリスクが発生している。ベトナムの輸出全体の20%近くを(同国に工場がある)サムスン電子の製品が占めるとされ、発火問題で同社製スマホの販売不振が深刻化すれば、ベトナム経済には輸出減をはじめさまざまな下押し圧力がかかる可能性がある。

8. マルチ商法のジャパンライフを認可取り消し＝商工省

ベトナムの商工省競争管理局はこのほど、ジャパンライフ・ベトナムの連鎖販売取引(マルチ商法)ビジネスを認可取り消しにするとともに、同社に1億4200万ドンの罰金を科すことを決定した。商工省によれば、ジャパンライフ・ベトナムは2015年に設立され、拠点をハノイ市カウザイ区チャンタイトン80番地に置き、活動していた。同年9月28日付でマルチ商法ビジネスに関する登録承認証を発給されたが、法律が定める当局への定期報告義務を怠っていた。その一方で、同社のマルチ商法ビジネスのネットワークに参加する者の正当な権利を守らなかった。ベトナムでマルチ商法ビジネス企業が認可取り消しとなったのはこれが2例目。先には、バクザン省に拠点を置く「ベトナム消費連盟株式会社(通称ベトネット)」の認可が取り消され、罰金4億950万ドンが科せられた。また、ホーチミン市に拠点を置くティエンロック・フランチャイズも、マルチ商法ビジネスで複数の違反があったとして5億7000万ドンの罰金が科せられている。

9. ベトナム、原発計画を撤回 東電事故機に見直し日本のインフラ輸出に打撃

ベトナム政府が、南部ニントゥアン省で計画していた原発建設計画を撤回する方針を決めた。東京電力福島第1原発事故を契機に見直し機運が高まり、財政難も加わって白紙に戻すのが適当と判断した。ベトナムメディアによると、同国政府は計画撤回案を同日、国会に提出する。日本は2010年、原発の建設・運営を受注し、インフラ輸出の代表的な事業と位置付けてきた。その事業の頓挫は、安倍政権の成長戦略にとって打撃となりそうだ。ベトナム政府は、経済成長に伴い急増する電力需要を賄うため、東南アジアで初となる原発の建設を計画。第1原発(2基)をロシア、第2原発(同)を日本に発注することを10年に決めた。しかし、11年3月の福島第1原発事故を受け、安全性について慎重に点検する姿勢に転換。昨年7月、津波による被害を防ぐために建設予定地を内陸側へ変更した。これらにより、当初は14年に予定していた第1原発の稼働は28年に先送りされ、第2原発は運転開始の時期のめどが立っていない。4月のグエン・スアン・フック首相の就任などを経て、共産党と政府は原発計画の見直しについて本格的に検討し、撤回の結論に至った。フック首相は5月、時事通信社などの質問に「自然災害による影響を考慮する」と書面で回答し、修正・撤回の可能性を示唆していた。

《インドネシア》

1. 2国間関係は不変＝米大統領選でジョコ氏

11/09、インドネシアのジョコ・ウィドド大統領は、米大統領選でトランプ氏が勝利したことについて、米国との2国間関係に「変化はないと思う」とコメントした。大統領官邸で記者団に語った。ジョコ氏は「米国民の選択がどうあれ、われわれは尊重する」と強調。「特に投資と貿易の関係は引き続き良好だろう。米国はインドネシアの五大投資国の一つでもある」と語った。

2. 履物・繊維向けの従業員所得税減免、人数条件を緩和

政府は履物・繊維産業に付与している従業員所得税(第21条所得税)の50%減免措置に関し、獲得に必要な従業員数の条件を従来の5000人から2000人まで緩和した。財務相専門スタッフのアステラ・プリマント・バクティ氏が29日述べたところによると、この条件緩和は、履物・繊維産業の多くの企業では、従業員数が5000人に達していないという現状を踏まえ、より現実的な条件への変更が目的。従業員所得税の50%減免措置では、課税所得5000万ルピア(約40万円)までの従業員に対し、通常税率5%の半分となる2.5%の税率が適用される。今回の政令ではまた、企業に対して政府機関のBPJSクセハタンが運営する健康保険と、BPJSクツナガクルジャアンが運営する労働社会保険へ全従業員を加入させることも義務付けた。

3. セメント最大手、バングラデシュの粉砕工場買収へ＝17年実現目指す

インドネシアのセメント最大手、国営セメン・インドネシアのジョハン・サムデラ取締役は先週末、同社がバングラデシュのセメント粉砕工場買収に向けた準備を進めていることを明らかにした。買収額は5000万～1億ドルと見積もっている。2017年の買収実現を目指す。17年はバングラデシュにセメント原料の輸出も計画している。ジョハン取締役は、バングラデシュにはセメントの主原料となるクリンカー(半製品)がないため「輸出市場としてのポテンシャルが高い」と評価した。バングラデシュのクリンカー需要は年2000万トンに達する。

《シンガポール》

1. トランプ氏当選、米有権者の判断を尊重＝「国民分断の醜悪な選挙戦だった」ーリー首相

11/09、シンガポールのリー・シェンロン首相は、米大統領選で共和党のトランプ氏が勝利したことについて、フェイスブックで、同氏に祝意を示すとともに、「米国の有権者は自分たちを代表するベストな人物だと考えて大統領を選んだ。シンガポールはその決定を全面的に尊重する。引き続き米国と協力し、両国の関係強化に努める」と述べた。リー首相はトランプ氏について「選挙戦の各局面で彼は予想を覆した。彼の選挙戦の旅路はついに彼をホワイトハウスに導いた」と振り返った。一方で、選挙戦自体については「米国民をひどく分断する、非難応酬の醜悪な選挙戦であった。この結果を祝福する人も多くいるだろうが、当然のことながら、それ以外の人は驚き、失望しているだろう」と指摘した。また、「6月の英国の欧州連合(EU)離脱決定と同様、トランプ氏の勝利は、先進国に広範に見られる傾向の一部だ。現状に対する根深い不満や、アイデンティティーを改めて訴えたい、何とか現状を変えたいという強い欲求を示している」と分析した。

2. トランプ米次期政権、保護主義化ならシンガポールに悪影響＝アナリストら

来年1月に発足するドナルド・トランプ米次期政権について、シンガポールの企業幹部やアナリストらは、トランプ氏が選挙期間中に訴えていた強い保護主義的な考え方が政策に反映されれば、シンガポールに悪影響を及ぼすとみている。トランプ氏は選挙期間中、シンガポールや中国、インド、メキシコなどの国々が米国人の雇用を奪っており、環太平洋連携協定(TPP)はそれを助長するとして離脱を宣言している。英投資会社M&Gインベストメンツのエリック・ロナーガン氏は「トランプ氏が、反貿易、反中国、反メキシコなど、大統領候補者として掲げた政策を追求するかどうかは、重要だが、不明だ」と指摘。「追求しても、議会や金融市場が彼の実行力を規制するだろう。選挙戦での訴えは政権運営の責任から破棄される可能性もあるが、実行に移されれば、大いに懸念される状況になる」と述べた。

ANZのエコノミスト、ウン・ウェイウェン氏は「シンガポールは小規模でオープンな市場であり、世界経済の価格受容者(プライステーカー)だ。新政権に適応し、協力していくしかない」と述べた。しかし、トランプ政権が保護主義政策を強化すればシンガポールは大きな打撃を受けると警告。TPPが近く成立する可能性は低いとした上で、「アジア地域、特にシンガポールにとって、ビジネス機会の喪失につながり、貿易自由化のペースも鈍化するだろう」と話した。シンガポールビジネス連盟(SBF)は「TPPが長期的に米国にもたらす利益に注目すべきだ」と述べるとともに、「トランプ氏は実業家でもあり、賢明な資金の使い方を理解していただろう。われわれは、米国は東南アジア地域への深い関与を継続すると自信を持っている」と楽観的な見方も示した。

3. ICT分野、人材不足が深刻＝技術進展速く、中堅級の参入困難ー経営大など調査

シンガポールでは、情報通信技術(ICT)分野の人材需要増が見込まれ、それに対応するため政府から各種プログラムが打ち出されているものの、労働市場はスキルを持った人材を十分に供給できないでいる。シンガポール経営大(SMU)が米金融大手JPモルガンとまとめたレポートによると、サイバーセキュリティ部門における人材の不足は、特に中堅、上級レベルで深刻。中堅キャリア育成の訓練スキームが不十分なことに原因があるという。2012年の統計でシンガポールのICT業界の労働者14万4300人のうち、ITセキュリティの専門家はわずか0.8%だった。スキルギャップはその後もほとんど改善されていないという。他の業界の中堅の専門職・管理職・幹部職・技術職(PMET)がICT業界に転職するのは難しい。技術の進展が速く、それに対応したスキルを習得するのは厳しい学習・訓練が要求されるからだ。技術レベルの比較的低いソフトウェアやプログラム関連の技術者も不足している。シンガポールは外国人労働者の採用により人材不足に対処してきたが、これが賃金の下落を招き、地元の新卒者らがICT業界に就職することを敬遠するようになってきていると指摘した。

《インド》

1. 高額紙幣を廃止＝不正根絶へ突如発表

11/08、インドのモディ首相は、最高額紙幣の1000ルピー(約1600円)札とそれに次ぐ500ルピー札を廃止すると突如発表した。高額紙幣を悪用した偽造や脱税などの不正根絶が狙いで、9日から買い物で使えなくなる。首相はテレビ演説で、両紙幣を年内に銀行などに預金するか、新デザインで発行する紙幣に交換しない限り、「無価値」になると語った。首相によれば、パキстанを本拠地とし、インド国内でテロ行為を行っている過激派グループが、紙幣を大量に偽造し、活動資金に充てているという。また市民の間でも、脱税目的の現金決済が行われている。

2. 高額紙幣無効化で混乱 銀行に長蛇の列ー首相「50日だけ我慢」

インド政府が先週、脱税対策などのため、高額紙幣の無効化を突然発表したことで、市民生活に混乱が広がっている。

銀行の前には連日、長蛇の列。個人消費は冷え込み、休業する店舗も出てきた。資産を失うと勘違いした農家の女性が自殺する事態にも発展した。中国をしのぐ経済成長率を誇るインドの混迷はしばらく続きそうだ。「50日間だけ我慢してほしい。その後は全国民が望んでいた(汚職や不正蓄財のない)国を作ることができる」。モディ首相は13日、こう訴え、国民に紙幣無効化への理解を求めた。インドに激震が走ったのは8日夜、モディ首相による緊急テレビ演説だった。首相は約4時間後の9日午前0時から最も高額な1000ルピー(約1580円)と500ルピー(約790円)紙幣が「法的通貨ではなくなる」と宣言。12月末までは旧紙幣を銀行に預け入れ、1週間2万ルピーを上限に新紙幣を引き出せるとした。

現金決済が主流のインドでは、闇資金の規模が国内総生産の最大3割に上るとされる。政治家や資産家が課税逃れのために現金をため込む不正蓄財が横行しており、所得税納税者は全人口の3%に満たない。モハン・グルスワミ元財務省顧問は「高額紙幣の無効化は闇資金や汚職、偽造紙幣を根絶するという政権の決意を示したものだ」と説明する。半ば強制的に銀行に預金させることで闇資金をあぶり出し、徴税を強化することも期待できる。米大統領選投票日に発表が重なったことについては「海外投資家に与える衝撃を小さくするためだろう」とグルスワミ氏。だが、国内の衝撃は大きかった。多額の旧紙幣を預金した者には税務当局が査察に入る可能性があるため、各地で旧紙幣が捨てられたり、燃やされたりしているのが見つかった。個人消費の冷え込みも大きく、11日の主要株価指数の終値は発表前の8日と比べて約770ポイント落ち込んだ。

《バングラデシュ》

1. 中国製、初の潜水艦配備

11/14、バングラデシュ政府は、中国に発注していた潜水艦2隻を受け取ったことを確認した。バングラ軍報道官は「海軍に潜水艦が加わるのは建国以来初だ」と述べた。報道によると、2隻で2億300万ドル(約220億円)が中国に支払われた。

以上